

## 定期報告（ウルグアイ内政・外交・経済：2026年1月）

2026年1月の内政・外交・経済の主な動きについて以下のとおり報告する。

### 【ポイント】

#### <内政>

- 13日、モンテビデオ県の県政支持率は31%との世論調査結果が発表された。
- 27日、未成年受刑者の社会復帰支援の一環として軍隊研修制度の導入が発表された。

#### <外交>

- 8日、9日、堀井外務副大臣はウルグアイを訪問し、コッセ副大統領等と会談した。
- 14日、ウルグアイはG77議長国に就任した。

#### <経済>

- 17日、EUメルコスール自由貿易協定が署名された。
- 26日、中銀は金融政策委員会を前倒しで開催し、政策金利引下げを決定した。

### 【本文】

#### 1 内政

##### (1) モンテビデオ県政支持率

13日、当地主要世論調査会社 Equipos 社は、ベルガラ・モンテビデオ県知事の県政支持率に関する世論調査結果を発表した。支持するとの回答は31%で、支持しないは33%、どちらとも言えない及び無回答は36%であった。前回10月に発表された同支持率（49%）から大きく下降し、その主な要因として、都市部の清掃状況、ゴミ収集、交通渋滞等の項目における低い評価が挙げられた。反対に、高い評価を受けたのは、公共スペース管理、文化行事、上下水道施設管理、照明及び公共交通などであった。なお、コッセ前モンテビデオ県知事の支持率は任期中40%～55%程で推移し、辞任直前の支持率は41%であった。

##### (2) 未成年受刑者の社会復帰支援

27日、未成年受刑者の社会復帰と保護の役割を担う青少年包摂庁(INISA)及び国防省は、条件を満たすINISA保護下の青少年が任意で軍隊における研修に参加できる新たな制度を発表した。また、軍の技術学校でも30名程度を受け入れる運びとなった。なお、規律を重視し自己研鑽の機会が与えられる軍隊は未成年受刑者のニーズに合致していると評価される一方、軍隊が更生及び社会復帰のための機関として適切でないとの反対意見も存在する。近年、ウルグアイでは刑務所の過密化、適切な更生保護の欠如、高い再犯率等が問題視され、INISAは軍を含む幅広い政府機関や組織と連携し、未成年受刑者の社会復帰支援の強化を目指している。

## 2 外交

### (1) 堀井外務副大臣のウルグアイ訪問

8日及び9日、堀井巖外務副大臣がウルグアイを訪問し、コッセ副大統領兼上院議長への表敬、ルベッキン外務大臣との昼食会等を行った。同副大臣は、ウルグアイのCPTPPへの加入交渉開始を歓迎し、また、双方は、今後もハイレベルの対話を通じた二国間関係の深化を図ることで一致した。また、同副大臣からルベッキン外務大臣に、オルシ大統領を日本に公式招待する旨を伝達すると、オルシ大統領は招待を受諾する旨伝えられた。また、同副大臣はバルベルデ内務大臣代行、バルコルバ経済財務大臣代行、スカシ外務次官ともそれぞれ会談し、加えて、ウルグアイの日系人コミュニティ、日系企業関係者、JICA関係者とも懇談を行った。

### (2) ウルグアイのG77議長国就任

14日、ウルグアイは、国連の枠組みにおける発展途上国による最大の組織であるG77の議長国に就任した。同組織は発展途上国134か国が加盟し、加盟国の集団的経済利益の推進のためのグローバルサウスによる連携の場であり、南南協力の推進等を目的としている。1年間の議長国任期中、ウルグアイは加盟国共通の立場を調整し交渉を主導する責務を担い、国際社会における影響力の高まりが見込まれる。ルベッキン外務大臣は、議長国就任演説で、ウルグアイは平和の推進者及び仲介者として自らを位置づけるとともに、G77の結束を強化し、多国間システムにおけるグローバルサウスの協調的かつ建設的な声を発信する決意を述べた。

## 3 経済

### (1) EUメルコスール自由貿易協定(FTA)の署名

17日、メルコスール議長国のパラグアイにおいて、メルコスールとEUの間で自由貿易協定が署名され、オルシ大統領を始めとするメルコスール各国首脳及びフォン・デア・ライエン欧州委員長等が出席した。ウルグアイでは、主要政党及び経済界が同FTAへの支持を表明しており、批准はほぼ確実視されている。外務省関係者は、ウルグアイが批准する最初の国になることを期待する旨述べ、また、メルコスール議長国を務める本年後半、各国の議会批准を含む協定発効プロセスを前進させたい旨述べた。経済財務省の試算によれば、第一次推定値として、同協定によりGDP1.5%強の成長、4%の財輸出の拡大、0.5%の雇用の増加、約1%の実質賃金の上昇が見込まれる。一方、具体的な成果が現れるのは2~3年後になるとの慎重な見方を示した。なお、EU市場アクセス改善が見込まれる品目の内、特にウルグアイが重視するのは、割当て(クオータ)を通じて低関税又は無関税となる牛肉、米、蜂蜜であり、今後、これらの割当てを巡りメルコスール加盟各国間で配分の交渉が行われる運びとなる。

### (2) 政策金利引下げの発表

26日、中央銀行は、金融政策委員会を数週間前倒しで開催し、政策金利の1%

引下げ（7.5%→6.5%）を発表した。昨年末、インフレ率が3.65%まで下がり、インフレ目標値の4.5%からの更なる乖離を防ぐため、また、昨年から続いたドル安（対ペソ）が1月に入り一層進み、ここ約2年間で最安値を記録したことを受け、中銀は今般の決定に踏み切った。また、以前から農産品生産者及び輸出企業等からドル安対策への要望が出されていた。更に、27日、オドネ経済財務大臣は、追加的なドル安対策として、政府及び国営企業によるドル調達の前倒しによるドル買い、また、国内市場向けペソ建て国債の発行比率の引上げを発表した。

#### 4 要人往来

##### （1）往訪

- ・ 14日～17日：ルベッキン外務大臣の米国訪問（国連G77議長国就任式）
- ・ 17日：オルシ大統領、ルベッキン外務大臣、オドネ経済財務大臣のパラグアイ訪問（EUメルコスール自由貿易協定署名式）
- ・ 17日～27日：メノニ観光大臣のスペイン訪問（イベロアメリカ観光大臣会合）
- ・ 27日：ルステンベルグ保健大臣のブラジル訪問（保健地域同盟会合）
- ・ 27日：パセイロ土地住宅整備大臣のパナマ訪問（CELAC国際経済フォーラム）

##### （2）来訪

- ・ 8日及び9日、堀井外務副大臣

（了）